

# 「新常态」と新「中華帝国」の夢

## 習近平政権をどう捉えるか

中兼 和津次

Nakagane Katsuji

景気変動に短期（40ヵ月）、中期（10年）、長期（20年）、それに50年を超える超長期のタイプがあるが、同じように、社会や政治にも時間的にみていくつかの変動があるようである。中国の政治・経済変動を考えると、短期の変動とは別に、指導者が交代する10年単位の中期の変動、そして30年余りの長期の変動があるように思われる。天安門事件後の江沢民の時代、胡錦濤の時代がそれぞれ10年あり、習近平政権の時代が10年続くとなると合わせて30年、ここに大きな節目を迎えるのだろうか。どうもそうではなく、改革開放後の30年（これを中国では毛沢東時代の「前30年」と対比させて「後30年」と呼ぶ）が終わり、胡錦濤時代の末、あるいは習近平時代から新たな30年が始まったようにもみえる。つまり、中国は約30年単位の新たな変動期に入ってきているようにみえる。それは一体どういう時代なのだろうか。

もちろん、世間では「中国（経済）崩壊論・自壊論」が喧しい。遠からず中国は崩壊すると断言する論者も多くみられる。経済の減速は崩壊への序曲だという。中国共産党は「終焉に向かい始めた」（D・シャンボー）のか、あるいは「共産中国最弱の皇帝習近平」（矢板明夫）は「共産党王朝」幕引きの立役者になるのだろうか。

しかし、期待と現実とを混同せず、冷静に、客観的に中国の体制と政策、大多数の人々の意識や行動を観察すれば、現在の体制が今後とも相当長期（少なくとも30年）にわたって継続するとみるのが自然であろう。生産性の低い部門や地域から生産性の高い部門や地域に労働力を含む資源を移動させるだけで成長は高まる。これを「構造ボーナス」と言う。中国経済にはまだまだ構造ボーナスの余地が残されており、いわゆる「人口ボーナス」（生産年齢人口が扶養人口を上回ることにより生まれる生産力の増大）は確かになくなってきたが、経済の潜在成長力も決して低くはない。こうした成長余力がある以上、政治的にも持続可能性は高まる。

\*

この「ポスト・後30年」という時代とは、習近平流に言えば「新常态」の始まりの30年である。新常态とは経済的な転換をもともと指していた。すなわち、10%を越すような高成長時代が終わり、7%、あるいはもう少し低めの「中高成長」が目指される状況である。数年後、あるいは10年後にはもっと低い成長率が予想される。労

働過剰状態が終わり、大量の安い労働力を使っての輸出主導型の成長、また外資依存と投資・資本主導型の発展の時代が終わりつつある。それよりも技術やイノベーションを主体とする、さらには消費と内需を成長のエンジンとする発展パターンへ切り替える時代である。

社会的にみれば、胡錦濤時代の「和諧社会」の延長で、格差の縮小を求め、環境に対してはこれまで以上に注意を払った成長パターンが追求される時代に入ってきた、と言えそうである。戸籍制度によって人為的に作り出されてきた都市農村分断の二元化社会から、都市農村が一体化した社会に転換していくのは、多くの国が経験してきた通常の発展パターンであり、それこそ「常態」と言える。

他方、国際政治的にみれば、その時代とは中国が経済力をテコに国際的影響力を強め、軍事力を増強させ、大々的に海洋進出し、軍事的にもアメリカに対抗しようとする、いわば国際的「覇権」を目指そうとする時代である。これまで採っていた「韜光養晦」（爪を隠す）戦略をかなぐり捨て、積極的に世界に打って出る時代にも当たる。南シナ海におけるあからさまな国際法と海洋条約無視の行動ひとつとっても、もしそれが政治的に「新常态」だと言うのなら、世界の常識からみれば「異常態」でしかない。

習近平は次々と新しいキーワードを作り出した。いわく、「中国の夢」、いわく「虎もハエも叩く反腐敗」、いわく「海洋強国」、いわく「一带一路」。言い換えれば、権力と金力をもとに強大な大国、誤解を恐れずに言えば、「中華の復興」の名のもとに、アジアからヨーロッパに至る、21世紀の「中華帝国」を作り上げるという壮大な野望（川島博之）を中国は露わにし始めたようにみえる。アジアインフラ投資銀行（AIIB）はそのための道具であろう。言うまでもないが、21世紀に19世紀型の帝国主義国家を築けるわけではない。奪うべき植民地（領土的空間）はもはやどこにもない。拡げられる空間があるとすれば、東、南シナ海における小さな島嶼（群）とそれをめぐる「領海」と「領空」、宇宙空間、それにサイバー空間である。しかし、清朝時代に中国史上最大の版図を拡げ、世界最大の経済大国にのし上がり、朝貢関係としてのみしか外国を認めていなかった中華帝国が、アヘン戦争の屈辱的敗北とその後の列強による無残な侵略を許した歴史のトラウマ（津上俊哉）を払拭するために、中国は力づくでも現在の国際秩序に挑戦し、変えようとしているかにみえる。

\*

国内の体制改革についてみてみよう。「改革」開放と言いながら、中国が後30年でも積み残した3つの大きな改革課題がある。政治体制改革、法制改革、それに所有制改革、なかでも国有企業改革である。

習近平政権になって「依法治国」つまり rule by law を強調し始めた。考えてみれば、前30年である毛沢東時代は「無法無天」の時代だった。「人治」が支配し、毛沢

東の鶴の一声があらゆる制度、法規、慣例を超越していた。彼の有名な言葉をもじって言えば、「真理は天から降ってきた」のである。大学に法学部などほとんどなく、それ以前に憲法（それさえ毛沢東時代は無視された）と婚姻法以外にさしたる法律などなかった。後30年に入ると、大きく変わった。各大学に法学部が作られ、大量の法学部卒が生まれ、そして凄まじい勢いで法律が増産されていった。いわゆる「法制」が、十分とは言えないが、以前に比べれば整えられてきたのである。習近平体制のもとで部分的な法制改革は実施され始めた。たとえば、司法に対する地方政府による干渉の禁止である。しかし、党が法の上位にある限り、司法の独立、つまり真の意味での「法治」rule of lawは実現しえない。したがって、中国はいままさに「党治」の段階にあると言える。そしてこの状況はポスト・後30年全体の期間にわたって貫かれるはずである。法治が民主化のための基礎、条件である以上、かくして民主化という意味での政治体制改革は今後とも「中国人の夢」でしかない。

残る国有企業改革はどうか。2013年の中国共産党3中全会（第18期中央委員会第3回全体会議）でも「市場化」の推進は謳われても、抜本的な国有企業改革の方針は打ち出されなかった。2015年の「国有企業改革の深化に関する指導意見書」にしても、国有企業に対して党の管理を強めようとしている。なぜそうなのか。保守的な学者は「市場の失敗を補うのが政府と国有企業だ」と言う。しかし欧米や日本でも「市場の失敗」は起きているが、フランスなどを除けば国有企業はいまやほとんどみられない。「グローバルな時代、国際競争力をもつには大企業でなければならず、大企業とは国有企業だから、国有企業が必要だ」という意見も聞かれる。しかし、それでは民営企業を大きくすればいいではないか。また、「現在国有企業は利益を上げているのだから、民営化する必要はない」という論者もいる。しかし、他の条件を一定とすれば、国有企業が民営企業に収益性の面で劣っていることは、中国を含む世界の多くの実証研究が教えている。国有企業が利益を上げているのはなにも企業統治（ガバナンス）が優れているためでもなく、主に独占、寡占状況でのレントを得ているにすぎない。仮にすべての産業において参入障壁が一切なく、また政府や国有銀行による優遇・支援がまったくなく、かつ市場が完全に競争的だったとするなら、ほとんどの国有企業は民営（あるいは外資）企業によって淘汰されてしまうのではないだろうか。

中国において国有企業が存在する最大の理由は、そこに膨大かつ強固な既得権層があることである。この層は党と政府と企業の癒着構造のなかに成り立っている。この固い地盤を掘り崩すには、先に挙げた政治体制改革と法制改革が必要になってくる。逆に言えば、政治体制が変わらない限り、抜本的な国有企業改革は難しい。

習近平政権が進めている腐敗摘発運動にしても、短期的効果はあるにせよ、ポスト・後30年全体を見通せば、その効果は限られたものでしかなさそうである。腐敗は思想教育や摘発の恐怖だけによってなくなりはない。腐敗を生み出している構造

的なメカニズムと制度的背景にメスを入れない限り、結局は小手先だけのものに終わってしまうだろう。中国において軍隊と国有企業は腐敗の温床だと言われている。R・クリットガードの腐敗の公式に当てはめれば、腐敗＝独占＋裁量－説明責任であるから、独占的で、透明性の欠けた軍隊と国有企業に腐敗がはびこるのも当然だと言えよう。

反腐敗政策ばかりではない。習近平政権は、政治と法制の改革にかかわる動きとなると徹底して取り締まる。一方では経済の市場化は一段と進める。戸籍制度の改革もそうした流れのなかに位置付けられる。力による支配と市場化、強権的な政治と開放的な経済、それはあたかも開発独裁の体制が中国で花開いたようである。他方、人民元の主要通貨入りに象徴される経済の国際化を推進する一方で、力による国際法・秩序に対して挑戦する習近平政権、こうした「政左経右」とでも言うべき政策こそ「新常态」の性格を表わしている。言い換えれば、「理」よりも「利と力」、法よりも国家を優先する体制と戦略に大きな変化はなさそうである。

#### ■参考文献

David Shambaugh, “The Coming Chinese Crackup,” *The Wall Street Journal*, 6 March 2015.

Robert Klitgaard, *Controlling Corruption*, University of California Press, 1988.

川島博之『データで読み解く中国の未来——中国脅威論は本当か』、東洋経済新報社、2015年。

津山俊哉『岐路に立つ中国——超大国を待つ7つの壁』、日本経済新聞出版社、2011年。

矢板明夫『習近平——共産中国最弱の皇帝』、文藝春秋、2012年。

---

なかがね・かつじ 東京大学名誉教授  
knakagane@gmail.com